

学位論文審査の要旨

	前田 尚子【論文博士】 【人間発達学専攻 平成元年度生】 (平成6年3月31日 単位修得退学)	要 旨
学位申請者		<p>本研究の調査地である岐阜市は、戦後、既製服産地として家内労働力を基盤とした在来的工業化により発展したが、1990年代以降の経済のグローバル化の下で急速な衰退を経験した。本論文は、このような岐阜市の「産業時間」と関連づけつつ、二世代にわたる女性たちが家計維持及び家族の世代的再生産のために採る家族戦略の態様を描き出すことを目的とする。分析資料は、三世代同居をする育児期の女性17名に対するインタビューデータを中心として、育児期女性490名に対する質問紙調査のデータ、各種公的統計、市史や市の広報紙などの文書資料も適宜用いている。</p> <p>本論文の主要な知見及び意義として、次の3点が挙げられる。第1に、産業化と家族変動に関する通説一直系家族制から夫婦家族制へ/「家族の戦後体制」の成立一を批判的に検討し、日本の産業化の多系的展開と家族変動の地域性に関する考察に新たな視点を提供することができた。第2に、育児期女性の母・義母の子育て期には、隆盛な既製服産業を背景として、家内工業や家庭内職により高収入を得ながら母役割も十全にこなすことが可能であった。そうした母親世代の姿は、調査対象女性の記憶に深く刻み込まれていた。第3に、在来産業が衰退した今日、とりわけブルーカラー層家庭では、夫方同居を前提として、義母一長男の妻という二世代の女性による家計維持と子育てに関する特有な世代間分業が見出された。具体的には、子どもが3歳になるまでは義母が就労し息子の妻は育児に専念する、3歳を過ぎたら妻は再就職し義母は離職するという相補的な世代間役割分業である。一般に三世代同居は子育て期女性の継続就労に寄与するといわれているが、岐阜市においてはむしろ同居が就労率を低下させる傾向が見出される。その背景には地域産業の盛衰を与件として、二世代の女性たちが生産労働、再生産労働の分業を子どもの成長に応じて変化させる家族戦略があったのである。</p> <p>本論文の審査会は、平成27年1月28日、3月18日、6月30日、7月29日の4回にわたりおこなわれた。第1回審査会では、上記のような本論文の意義は評価されたものの、①論文構成・章立ての再考の必要性、②家族戦略の概念及び使用法の問題、③結論部分の展開不足、などの問題点が指摘された。これらのコメントを受けて修正作業を続け、その後2回の審査会で順次修正状況を確認し、平成27年7月29日の公開審査会に臨んだ。公開審査会では、論文の概要報告が適切になされ、その後の質疑応答もおおむね満足のいく水準であった。このため、引き続きおこなわれた最終審査会では、全会一致で本論文は博士學位論文として合格水準に達しているとの結論に至った。</p> <p>以上のことから本審査委員会では、本論文を博士(社会科学)、Ph.D.in Sociologyの学位を授与するにふさわしいと判断した。</p>
論文題目	地方都市における在来産業の盛衰と家族戦略 －岐阜既製服産地の事例分析	
審査委員	(主査) 教授 藤崎 宏子	
	教授 坂本 佳鶴恵	
	准教授 杉野 勇	
	教授 石井クンツ昌子	
	准教授 斎藤 悦子	
インターネット 公表	<p>○ 学位論文の全文公表の可否 (可 ・ 否)</p> <p>○ 「否」の場合の理由</p> <p style="margin-left: 20px;">ア. 当該論文に立体形状による表現を含む</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 著作権や個人情報に係る制約がある</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;">エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;">オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p> <p>※ 本学学位規則第24条第4項に基づく学位論文全文のインターネット公表について</p>	